



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所

上場取引所 東

コード番号 6125 URL <https://www.okamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 常路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 正弥

TEL 027-385-5800

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,954		452		490		221	
2021年3月期第1四半期	6,038	10.8	36	87.8	12	94.1	42	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 118百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 121百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	55.43	
2021年3月期第1四半期	10.63	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	35,964	14,562	40.5
2021年3月期	35,050	15,080	43.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 14,562百万円 2021年3月期 15,080百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		50.00	80.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000		1,300		1,250		1,000		249.92
通期	34,000		2,750		2,700		2,000		499.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,717,895 株	2021年3月期	4,717,895 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	716,795 株	2021年3月期	716,570 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	4,001,213 株	2021年3月期1Q	4,002,768 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国において新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み経済活動再開の動きも見られますが、変異株による感染の再拡大もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、一部地域において3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、企業活動は制約され、厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の普及による経済活動の持ち直しに期待はあるものの、本格的な景気の回復には時間がかかる見通しです。

このような状況の中で当社グループは、今期が最終年度となる中期経営計画「SHINKA 2022」の達成のため、オンラインやWebサイトを通しての販売活動など、現状の経営環境に適応した戦略を継続し、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は7,954百万円（前年同期は6,038百万円）、営業利益は452百万円（前年同期は36百万円）、経常利益は490百万円（前年同期は12百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は221百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失42百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①工作機械

国内市場におきましては、ものづくり補助金などの経済政策や好調な半導体業界からの需要を背景に工作機械市場の回復がみられました。売上は前年同期を下回りましたが、受注につきましては自動車や金型など業種を中心に大型平面研削盤や内面研削盤、円筒研削盤が好調で前年同期を大きく上回りました。

海外市場におきましては、米国では前年度後半から好調なセラミックス業界や金型業界向けの大型平面研削盤や汎用平面研削盤の需要が継続しており、売上、受注共に前年同期より増加しております。欧州では売上は前年度の受注低迷の影響により減少したものの、ドイツでは自動車産業の設備投資意欲が回復基調にあり、受注はEV関連向けを中心に精密平面研削盤や汎用平面研削盤の需要が増加し、前年同期を上回りました。アジアにおきましては、中国では前年度から好調なEVやテレワーク関連向けの小型平面研削盤の需要が継続しており、売上、受注共に前年同期を上回りました。また、東南アジアにおいても設備投資意欲は回復してきており、受注は低調であった前年同期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は5,427百万円（前年同期は4,215百万円）、セグメント利益（営業利益）は85百万円（前年同期はセグメント損失193百万円）となりました。

②半導体関連装置

半導体市場におきましては、5Gスマートフォンの需要増加と新型コロナウイルスの感染拡大により普及した在宅勤務やオンライン授業の広がりによりパソコン、データセンター関連向けの半導体デバイスの需要が引き続き高まっております。

このような状況の中で当社グループは、ポリッシュ装置の拡販に向けて、プロセス開発などの諸施策を継続しております。その結果、国内、東アジア向けにウェーハ生産用のファイナルポリッシャーやラップ盤の販売が増加いたしました。受注につきましても、半導体業界の設備投資意欲が継続しており、国内および中国向けのウェーハ生産用ファイナルポリッシャーの受注が寄与し、前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は2,526百万円（前年同期は1,823百万円）、セグメント利益（営業利益）は599百万円（前年同期は470百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して914百万円増加し、35,964百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が2,374百万円減少した一方で、現金及び預金が1,035百万円、棚卸資産が2,181百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して1,432百万円増加し、21,402百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1,994百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が257百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が602百万円、契約負債（前受金）が3,138百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して517百万円減少し、14,562百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加221百万円、配当金の支払いによる減少200百万円、「収益認識に関する会計基準」等の適用による減少435百万円等により413百万円、為替換算調整勘定が93百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.0%から40.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,925	5,961
受取手形及び売掛金	9,391	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,016
商品及び製品	2,114	3,537
仕掛品	4,408	5,123
原材料及び貯蔵品	2,464	2,508
その他	232	497
貸倒引当金	△91	△92
流動資産合計	23,444	24,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,594	3,487
機械装置及び運搬具（純額）	2,453	2,511
その他（純額）	3,795	3,648
有形固定資産合計	9,844	9,647
無形固定資産	107	111
投資その他の資産		
投資有価証券	90	85
退職給付に係る資産	889	907
その他	692	679
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	1,653	1,654
固定資産合計	11,606	11,413
資産合計	35,050	35,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,010	4,613
短期借入金	6,118	4,123
1年内返済予定の長期借入金	1,738	1,693
未払法人税等	120	94
前受金	2,473	—
契約負債	—	5,611
賞与引当金	373	233
製品保証引当金	24	35
その他	1,973	2,116
流動負債合計	16,832	18,523
固定負債		
長期借入金	1,177	965
退職給付に係る負債	942	944
資産除去債務	118	119
その他	898	849
固定負債合計	3,137	2,878
負債合計	19,969	21,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	13,304	12,890
自己株式	△3,081	△3,082
株主資本合計	15,102	14,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	1
為替換算調整勘定	△319	△413
退職給付に係る調整累計額	292	286
その他の包括利益累計額合計	△22	△125
純資産合計	15,080	14,562
負債純資産合計	35,050	35,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,038	7,954
売上原価	4,469	5,716
売上総利益	1,569	2,237
販売費及び一般管理費	1,532	1,784
営業利益	36	452
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	0
助成金収入	73	9
物品売却益	4	11
為替差益	—	41
その他	8	12
営業外収益合計	88	76
営業外費用		
支払利息	40	28
支払手数料	2	2
為替差損	56	—
その他	13	6
営業外費用合計	113	38
経常利益	12	490
税金等調整前四半期純利益	12	490
法人税等	54	269
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42	221
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	221

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△3
為替換算調整勘定	159	△93
退職給付に係る調整額	△0	△5
その他の包括利益合計	163	△103
四半期包括利益	121	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121	118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び国内連結子会社は、製品の輸出販売の一部に関して、従来、船積日に収益を認識しておりましたが、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断し、検収又は据付完了時点において収益を認識する方法に変更しております。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は169百万円増加、売上原価は202百万円増加、販売費及び一般管理費は23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ57百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は435百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」の「その他」に含まれていた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,215	1,823	6,038	—	6,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,215	1,823	6,038	—	6,038
セグメント利益又は損失 (△)	△193	470	276	△239	36

- (注) 1. セグメント利益の調整額△239百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,427	2,526	7,954	—	7,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,427	2,526	7,954	—	7,954
セグメント利益	85	599	684	△231	452

- (注) 1. セグメント利益の調整額△231百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「工作機械」の売上高が66百万円増加、セグメント利益が19百万円増加し、「半導体関連装置」の売上高が102百万円増加、セグメント利益が84百万円減少しております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	8,209	233.2	12,131	153.2
半導体関連装置	4,419	133.4	14,857	205.5
合計	12,629	184.8	26,988	178.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	5,427	128.7
半導体関連装置	2,526	138.6
合計	7,954	131.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。